

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

## 記

### 1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名：「保障措置検査用機器の輸送業務」
- (2) 仕様：入札説明書による。
- (3) 数量：一式
- (4) 作業期間：2026年 4月 1日から 2027年 3月31日
- (5) 作業場所：茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53  
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

### 2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び入札説明書を交付する場所  
郵便番号：110-0015  
所在地：東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階  
機関名：公益財団法人核物質管理センター  
担当部署：総務部 契約課  
フリガナ：サカイ ノリカズ  
担当者名：酒井 紀和  
電話番号：03-5816-7765  
FAX：03-3834-5265  
Mail：keiyaku-info@jnmcc.or.jp  
交付方法：センターホームページ内「調達情報」よりダウンロードすること。
- (2) 入札説明書のダウンロード可能期間  
2026年 2月13日（金）～ 2026年 2月25日（水） 午後5時まで
- (3) 質問書提出期限（本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること）  
2026年 2月27日（金） 午後4時まで  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部  
総務部 契約課 必着（FAX・電子メール可）  
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (4) 入札仕様書等提出期限  
2026年 3月 6日（金） 午後4時まで  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着（電子メール可）
- (5) 入札及び開札の日時及び場所  
2026年 3月13日（金） 午前10時00分  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室  
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部  
総務部 契約課まで 2026年 3月12日（木） 午後5時必着とする。

### 3. 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（非課税分を除く）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2025年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

### 5. 入札保証金

免除する。

### 6. 入札の無効

入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

### 7. 契約書作成の要否

契約締結にあつては、契約書を作成するものとする。

### 8. 落札者の決定方法

予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

### 9. その他

詳細については、入札説明書による。

2026年 2月13日

公益財団法人核物質管理センター  
総務部長 猪狩 和

# 入札説明書

一般競争入札の詳細は下記のとおりとする。

## 記

### 1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名: 「保障措置検査用機器の輸送業務」
- (2) 仕様: 仕様書による。
- (3) 数量: 一式
- (4) 作業期間: 2026年 4月 1日から 2027年 3月31日
- (5) 作業場所: 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53  
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

### 2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等  
郵便番号: 110-0015  
所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階  
機関名: 公益財団法人核物質管理センター  
担当部署: 総務部 契約課  
フリガナ: サカイ ノリカズ  
担当者名: 酒井 紀和  
電話番号: 03-5816-7765  
FAX: 03-3834-5265  
Mail: keiyaku-info@jnmcc.or.jp
- (2) 質問書提出期限(本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること)  
2026年 2月27日(金) 午後4時まで  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部  
総務部 契約課 必着(FAX・電子メール可)  
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (3) 入札仕様書等提出期限(11.その他(1)②に示す書類)  
2026年 3月6日(金) 午後4時まで  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着(電子メール可)
- (4) 入札及び開札の日時及び場所  
2026年 3月13日(金) 午前10時00分  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室  
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部  
総務部 契約課まで 2026年 3月12日(木) 午後5時必着とする。

### 3. 入札方法

- (1) 入札内訳書の合計額とする。(請負金額)
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額(非課税分を除く)に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

#### 4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2025年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

#### 5. 入札保証金

免除する。

#### 6. 技術審査

提出された入札仕様書等は契約担当者において審査し、採用し得ると判断した入札仕様書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

#### 7. 入札及び開札

(1) 入札は契約の申込みとして取り扱う。

(2) 代理人又は復代理人（以下「代理人」という。）が入札する場合は、入札書（参考資料2）に、代表者の氏名（年間委任状が提出されている場合は当該代理人の氏名）及び法人名称もしくは商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印をしておくとともに、その者に対する委任状（参考資料1）その他これに準ずる書類をもって代理権のあることを証明するものとし、入札書と同時に提出することとする。

(3) 入札書の記載方法

入札は、すべて入札書で行う。入札書は横書、楷書で明確に記載し、数字はアラビア数字を用いて作成したうえ、封かんし、封皮には、自己の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「何月何日開札、\_\_\_\_\_の入札書在中」と記入しなければならない。

郵便により提出するときは、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて密封のうえ当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記入し、外封筒の封皮には、「何月何日開札、\_\_\_\_\_の入札書在中」と記入しなければならない。

(4) 代表者（年間委任状による受任者を含む）又は、その代理人（以下「競争入札参加者等」という。）は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

(5) 競争入札参加者等は、その提出した入札書の差換え、変更、又は、取消をすることができない。

(6) 開札は、第2項第4号に掲げる日時及び場所で競争入札参加者等の立会いのもとに行うものとする。

(7) 競争入札参加者等が開札に立会わないときは、入札事務に関係のないセンター職員を立会わせて行うものとする。

(8) 競争入札参加者等が開札現場において、次の①～③に該当する行為があると認められたときは、入札から排除する。

①入札に際し、不当に価格を競り上げ、又は競り下げる目的をもって連合した者

②入札に参加することを妨げた者

③入札事務担当者の職務の執行を妨げた者

(9) 競争入札参加者等は、開札時刻後において、入札現場に入場することができない。

(10) 競争入札参加者等は、契約担当者が特に止むを得ない事情があると認めた場合のほか、入札現場を退場することができない。

## 8. 入札の無効

競争入札参加者等が次の各号の一に該当する場合における入札は、無効とする。

- (1) 第5項に掲げる資格を有していない者及び前項第8号に該当する者の行った入札。
- (2) 郵送により提出された入札書が所定の日時までには到着しなかったとき。
- (3) 提出された入札書が、その封筒の表記から当該入札の入札書であることが確認し難いとき。
- (4) 入札書の記載事項が不明なとき。
- (5) 入札書に記名、押印並びに代理人の場合は、代理人の表示がないとき。
- (6) 同一人が2以上の入札書を提出したとき。
- (7) 競争入札参加者等が他の競争入札参加者の代理人として入札書を提出したとき。
- (8) 前各号のほか、入札に必要な条件を備えないとき。

## 9. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。  
ただし、郵便による入札があった場合は、別に定める日時に再度の入札を行う。  
入札の回数は、原則として3回以内とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、競争参加者のうちから、くじにより落札者を決定する。  
当該競争参加者のうち出席しない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のないセンターの職員がくじを引くものとする。
- (3) 前各号においても、センターの予定価格に達しない場合は、3回目の最低入札価格提示者と減額交渉を行うものとする。
- (4) 落札者が契約担当者の定める期日までに、センターが妥当と判断する理由により契約書の取り交わしをしないときには、落札者の決定を取り消すことができるものとする。
- (5) 労働者派遣契約の場合、6. の技術審査に合格したスキルシートに該当する派遣候補者が確保されていることが前提であり、落札後、スキルシートに該当する派遣候補者が派遣できない場合は、落札者の決定を取り消すことができるものとする。

## 10. 契約書の作成

本契約には、センターの定める契約条件による契約書を作成する。

## 11. その他

### (1) 提出書類

- ① 2026年 2月27日(金) 午後4時まで (FAX・電子メール可)  
・質問書(参考資料4)
- ② 2026年 3月 6日(金) 午後4時まで (電子メール可)  
・資格審査結果通知書(全省庁統一資格)等の写し 1部  
・入札仕様書(参考資料5) 1部  
・参考見積書(消費税が分かる内訳書含む) 1部  
・契約者情報連絡書 1部

### ③入札・開札当日

- ・代理人が入札する場合は、その者に対する委任状(参考資料1)または、これに準ずる書類。

## 提出書類確認表

案件名：「保障措置検査用機器の輸送業務」

開札日：2026年 3月13日(金) 午前10時00分

確認	提出書類名	提出期限	参考資料No.	備考
	質問書	2026年 2月27日(金) 午後4時まで(電子メール可)	4	入札参加者は必ず提出すること
	資格審査結果通知書 (全省庁統一資格)等の写し	2026年 3月 6日(金) 午後4時まで(電子メール可)	—	
	入札仕様書	2026年 3月 6日(金) 午後4時まで(電子メール可)	5	(A)～(C)を参考にすること
	参考見積書	2026年 3月 6日(金) 午後4時まで(電子メール可)	—	消費税が分かる内訳書含む
	契約者情報連絡書	2026年 3月 6日(金) 午後4時まで(電子メール可)	10	「紙の契約書」か「電子契約」かを必ず選択すること
	入札辞退届	決定後速やかに(電子メール可)	3	
	入札書	【郵送の場合】2026年 3月12日(木) 午後5時必着	2	「入札書」と「委任状」についてを参考にすること
	入札内訳書	【郵送の場合】2026年 3月12日(木) 午後5時必着	2(D)	入札書に添付すること
	委任状	【郵送の場合】2026年 3月12日(木) 午後5時必着	1	「入札書」と「委任状」についてを参考にすること

提出方法 (いずれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 1(A)

(支店長等が一定期間代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入  
(郵送の場合は発送日)

## 委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、下記の者を代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

### 記

代 理 人 住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

委任事項

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約締結に関する件
3. 契約代金の請求及び受領に関する件
4. 復代理の選任に関する件
5. 【その他、必要に応じて記載】

委任期間

〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 1(B)

(社員等が入札のつど代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入  
(郵送の場合は発送日)

## 委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、\_\_\_\_\_を代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

※代理人の氏名を記入

記

委任事項

2026年3月13日に行われる「保障措置検査用機器の輸送業務」の入札に関する件について

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。



◆ 必ずお読みください ◆

## 「入札書」と「委任状」について

入札者により提出いただく「入札書」と「委任状」が異なります。  
下記を参考の上書類を作成、提出してください。

入札者	提出書類		参考資料 No.	書類記載名	押印 省略	提出方法
代表者	入札書		2 (A)	「代表者」	不可	郵送又は持参
	委任状	1 通目	—	—	—	—
		2 通目	—	—	—	—
代理人	入札書		2 (B)	「代表者」と「代理人」	不可	郵送又は持参
	委任状	* 1 通目	*1 (A) 又は 1 (B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	—	—	—	—
復代理人	入札書		2 (C)	「代理人」と「復代理人」	不可	郵送又は持参
	委任状	* 1 通目	*1 (A) 又は 1 (B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	1 (C)	「代理人」から「復代理人」へ		

※ 代 表 者 : 「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者

代 理 人 : 代表者以外(支店長、部長、課長等の社員等)

復代理人 : 代理人が更に選任した代理人(支店等の社員等)

提出方法 (いづれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(A)  
(代表者が入札する場合)

## 入 札 書

件 名 : 「保障措置検査用機器の輸送業務」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入  
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター  
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(B)  
(社員等の代理人が入札する場合)

## 入 札 書

件 名 : 「保障措置検査用機器の輸送業務」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入  
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター  
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(C)

(支店等の社員等が復代理人として入札する場合)

# 入 札 書

件 名：「保障措置検査用機器の輸送業務」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入  
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター  
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

復代理人名

印

※委任状に記載の復代理人氏名を記入



提出方法 (いずれか) ⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略 ⇒ 可

※本書類は参考見積書に添付してご提出ください。

公益財団法人 核物質管理センター 御中

年 月 日

## 契約者情報連絡書

案 件 名	「保障措置検査用機器の輸送業務」
-------	------------------

<b>契約書記載情報</b> ※契約書に記載する「契約名義人」情報を記載してください。	
所在地	(〒 - )
名 称	
役 職	
氏 名	
契約名義人 (口内に✓を記入する)	「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者と <input type="checkbox"/> 同じ <input type="checkbox"/> 異なる(代理人)⇒ 代表者から代理人への「委任状」を提出してください
※ 注 意 事 項	※契約名義人はセンターと契約締結をする代表者または代理人です。 (契約日が4月1日の場合は4月1日時点の契約名義人を記載) ※ 契約名義人に変更があった場合は速やかに本書類の再提出をお願いします。

<b>契約書送付先情報</b> ※「契約書を送付する」情報を記載してください。	
住 所	(〒 - )
名 称	
所 属	
役 職	
フリガナ	
氏 名	
電 話 番 号	- -
契 約 書 (口内に✓を記入する)	<input type="checkbox"/> 紙の契約書 <input type="checkbox"/> 電子契約    で取り交わし希望
電 子 契 約 書 送付先アドレス	@

<b>適格請求書発行 事業者登録番号</b>	(Tで始まる13桁の数字) T
----------------------------	--------------------

※「登録番号」について、ご不明な点がございましたら下記までお問合せください。  
(公財)核物質管理センター 総務部 経理課 TEL:03-5816-7764

センター使用欄	
---------	--

提出方法 (いずれか) ⇒ FAX、電子メール、郵送、持参

押印の省略 ⇒ 可

## 入 札 辞 退 届

件 名 : 「保障措置検査用機器の輸送業務」

上記の入札を都合により辞退します。

年 月 日

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

責任者名

担当者名

連 絡 先

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 4

参加者は必ず  
提出すること

※質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること

年 月 日

「保障措置検査用機器の輸送業務」に係る質問書

会社名	
連絡先	担当者名 TEL FAX
質 問	
回 答	

センター使用欄

提出方法 (いずれか)	→	電子メール、郵送、持参
押印の省略	→	可

参考資料 5(A)

## 【入札仕様書作成例】(表紙)

公益財団法人核物質管理センター殿

### 入札仕様書

件 名 「保障措置検査用機器の輸送業務」

会社名：

責任者名：

担当者名：

連絡先：

提出方法 (いずれか)	→	電子メール、郵送、持参
押印の省略	→	可

参考資料 5(B)

**(※変更点がない場合の記載例)**

入札仕様書につきましては、2026年2月13日付公示の仕様書のとおりと致します。

以上

**【注意】** 指定された物品が「相当品」となる場合は

「参考資料 5(C)」（変更点がある場合の記載例）

に記載し提出すること

提出方法 (いどうせう)	→ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	→ 可

(※変更点がある場合の記載例)

入札仕様書につきまして、下記のとおり変更または追加致します。その他につきまして  
は、2026年2月13日付公示の仕様書のとおりと致します。

記

頁	項	仕様書内容 (当センター配布)	変更内容または追加内容	備考 (変更理由、追加理由等)

以上

【注意】指定された物品が「相当品」となる場合は、その旨を記載し提出すること

保障措置検査用機器の輸送業務  
仕様書

2026年度

公益財団法人 核物質管理センター

## 目 次

1.	件名	1
2.	目的	1
3.	契約範囲	1
4.	実施期間	1
5.	輸送対象施設及び輸送物	1
6.	輸送方法	1
7.	支給品及び貸与品	1
8.	提出書類	1
9.	報告及び連絡	1
10.	検収条件	2
11.	契約不適合責任	2
12.	適用法規・規程等	2
13.	総括責任者	2
14.	特記事項	2

### 添付資料

別添1 輸送対象施設及び輸送物一覧

別添2 輸送容器一覧

1. 件名  
保障措置検査用機器の輸送業務

2. 目的  
本仕様書は、公益財団法人核物質管理センター（以下「センター」という。）東海保障措置センター（以下「東海センター」という。）検査分析部東海検査課（以下「東海検査課」という。）が、保障措置検査用機器（保障措置検査を行うために必要な機器。以下「機器」という。）を保障措置検査対象施設及びその他の施設（以下「施設」という。）へ輸送するための業務を受注者に請負わせる為の仕様について定めたものである。

3. 契約範囲  
(1) 輸送業務  
受注者は適用法令等を遵守し、受注者の責任と負担において計画立案し、業務を実施すること。  
(2) 運送保険  
運送保険については受注者が付保すること。

4. 実施期間  
2026年4月1日から2027年3月31日まで。

5. 輸送対象施設及び輸送物  
別添1を参照のこと。

6. 輸送方法  
東海検査課からの指示を受け、施設への機器の輸送及び東海センターへの機器の輸送を行う。なお、輸送物については東海検査課が用意する専用の輸送容器（詳細は別添2を参照のこと。）に収納した状態であるため、梱包は不要である。

7. 支給品及び貸与品  
無し

8. 提出書類

書類名	提出期日	部数
総括責任者届	業務開始前まで及び変更の都度	1
異常時対応連絡表	業務開始前まで及び変更の都度	1
作業報告書	作業終了後速やかに	1

(提出場所) 東海検査課

9. 報告及び連絡  
受注者は輸送終了時に、作業完了の報告として東海検査課に連絡すること。  
輸送中に異常が発生した際は、異常時対応連絡表に従い速やかに東海検査課に連絡すること。

#### 10. 検収条件

輸送終了の都度、作業報告書の提出をもって検収とする。

#### 11. 契約不適合責任

- (1) 受注者は、当該業務について仕様書及び契約内容等との不一致（以下「契約不適合」という。）が発見されたときは、センターの当該契約不適合にかかる請求に基づき、受注者の負担においてセンターが定めた期限までに、業務の再履行その他必要な措置を執らなければならない。
- (2) (1)の請求は、センターが当該契約不適合を知った時から1年以内に不適合の内容を受注者に通知する。ただし、当該契約不適合を知った時から5年を経過した場合もしくは検収後10年を超えて発見された契約不適合は除く。

#### 12. 適用法規・規程等

- (1) 貨物自動車運送事業法
- (2) 貨物利用運送事業法
- (3) その他本業務の実施に当たり、適用または準用すべき全ての法令等

#### 13. 総括責任者

受注者は本契約業務を履行するにあたり、受注者を代理して直接指揮命令する者（総括責任者）及びその代理者を選任し、次の業務に当たらせるものとする。

- (1) 受注者の従事者の労働管理及び作業場の指揮命令
- (2) 本契約業務履行に関する東海センターとの連絡及び調整
- (3) 受注者の従事者の規律秩序の保持並びにその他の契約業務の処理に関すること

#### 14. 特記事項

- (1) 受注者は、本仕様書に記載のない事項又は本仕様書の記載内容に疑義が生じた場合は、速やかにセンターと協議し、その決定に従うものとする。
- (2) 受注者は、作業を実施することにより取得した情報を東海センターの施設外に持ち出して公開することはできない。また、特定の第三者に対価を受け、又は無償で提供することはできない。
- (3) 東海センター内全域において写真撮影は原則禁止とする。なお、写真撮影が必要な場合は、東海検査課と調整し、その決定に従うものとする。
- (4) 施設において写真撮影は原則禁止とする。なお、写真撮影が必要な場合は、東海検査課及び施設と調整し、その決定に従うものとする。
- (5) 輸送対象物の引き取り、輸送及び管理は受注者の責任において行うこと。また、輸送対象物の紛失や損傷には十分注意すること。万一、紛失又は損傷が生じた場合の責任は受注者が負うものとし、異常時対応連絡表に従い東海検査課に遅滞なく報告を行い、その指示に従うこと。
- (6) 輸送業務にあたっては、東海センター及び施設の規程等または指示に従い業務を実施すること。
- (7) 輸送終了後、輸送対象物の機能に輸送が要因と思われる異常が確認された場合は、東海検査課と調整し、その決定に従うものとする。

以上

## 輸送対象施設及び輸送物一覧

施設名 所在地	輸送容器 ※別添2参照	輸送機器 金額[万円]	輸送機器 (容器含む) 総重量[kg]
株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン 神奈川県横須賀市内川2-3-1	A:5箱 D:2箱 E:1箱 F:1個 G:3箱 I:1箱 J:1箱 L:1本	10000	550
原子燃料工業株式会社 熊取事業所 大阪府泉南郡熊取町朝代西1-950	A:4箱 F:1箱 G:2箱 I:1箱 J:1箱	6500	350
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター 岡山県苫田郡鏡野町上齋原1550	A:3箱 G:1箱 H:1箱 M:1台 N:1箱	7000	250
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ 福井県敦賀市白木2-1	O:1箱	1100	20
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん 福井県敦賀市明神町3	A:1箱	1100	20
東芝エネルギーシステムズ株式会社 原子力技術研究所 神奈川県川崎市川崎区浮島町4-1	O:1箱	1100	20
近畿大学 原子力研究所 大阪府東大阪市小若江3-4-1	O:1箱	1100	20
京都大学 複合原子力科学研究所 大阪府泉南郡熊取町朝代西2-1010	A:1箱	1600	20
四国電力株式会社 伊方発電所 愛媛県西宇和郡伊方町九町コチワキ3-40-3	A:2箱 B:1箱 C:1箱	3000	230
中部電力株式会社 浜岡原子力発電所 静岡県御前崎市佐倉5561	A:2箱 B:1箱 C:1箱	3000	230
東京電力ホールディングス株式会社 柏崎刈羽原子力発電所 新潟県柏崎市青山町16-46	A:2箱 B:1箱 C:1箱	3000	230
九州電力株式会社 玄海原子力発電所 佐賀県東松浦郡玄海町大字今村字浅湖4112-1	A:2箱 B:1箱 C:1箱	3000	230
関西電力株式会社 高浜発電所 福井県大飯郡高浜町田ノ浦1	A:2箱 B:1箱 C:1箱	3000	230
東北大学 金属材料研究所 宮城県仙台市青葉区片平2-1-1	A:1箱	1100	20
国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 千葉県千葉市稲毛区穴川4-9-1	A:1箱	1100	20
キヤノン電子管デバイス株式会社 栃木県大田原市下石上1385	A:1箱	1100	20
東京工業大学 ゼロカーボンエネルギー研究所 東京都目黒区大岡山2-12-1	A:1箱	1100	20
一般財団法人 九州環境管理協会 福岡県福岡市東区松香台1-10-1	A:1箱	1100	20
東京都市大学 原子力研究所 東京都市大原研使用施設 神奈川県川崎市麻生区王禅寺971	A:1箱	1100	20
大阪大学工学部 大阪府吹田市山田丘2-1	A:1箱	1100	20
防衛省 防衛装備庁陸上装備研究所 神奈川県相模原市中央区淵野辺2-9-54	A:1箱	1100	20
名古屋大学 核燃料管理施設 愛知県名古屋市中千種区不老町	A:1箱	1100	20
岡山大学 惑星物質研究所 鳥取県東伯郡三朝町山田827	A:1箱	1100	20
公益財団法人 核物質管理センター 六ヶ所保障措置センター 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附504-36	A:1箱 N:1箱	3000	80

## 輸送容器一覧

タイプ	名称	外寸[cm]	重量[kg]	車輪の有無
A	パレットボックス	84x54x54	50	有
B	ジュラルミンケース(UWCC)	80x55x60	85	無
C	ジュラルミンケース(UWCCパイプ)	50x240x22	55	無
D	ペリケース(Mole)	119x42x17	45	有
E	ジュラルミンケース(Geコリメータ)	55x20x30	20	無
F	ジュラルミンケース(LRod)	55x30x55	30	無
G	ジュラルミンケース(IMCA用Ge)	70x30x70	20	有
H	ジュラルミンケース(IMCA用L型Ge)	75x30x55	20	無
I	ジュラルミンケース(LPoPe1/2)	70x40x40	30	無
J	ジュラルミンケース(LPoPe2/2)	65x25x45	30	無
L	筒(Mole)	φ5×160	10	無
M	台車(Ge検出器用)	90x40x85	25	有
N	ペリケース(ECGS)	80x52x40	20	有
O	プラスチックボックス	53x37x39	10	無